

国の総合戦略を踏まえた市総合戦略 の改定・策定

近年の地方創生の動向

2014年5月 日本創生会議よりいわゆる「増田レポート公表」
⇒日本において東京一極集中の流れに歯止めがかからず推移した場合、若年（20～39歳）女性人口が2040年に5割以上減少する市町村は全国1,799のうち896にのぼり、「多くの地域は将来消滅するおそれがある」との試算

2014年11～12月

まち・ひと・しごと創生法施行

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（期間：2015年度～2019年度）を決定

2019年12月 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（期間：2020年度～2024年度）を決定

➡**新型コロナウイルス感染症の拡大**

2020年12月 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）を決定

2021年11月 デジタル田園都市国家構想の検討開始

2022年6月 デジタル田園都市国家構想基本方針を決定

2022年12月 デジタル田園都市国家構想総合戦略を決定

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利に快適に暮らせる社会」を目指す。**
- ▶ **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとポトムアップの成長につなげていく。**
- ▶ デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に着実に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- ▶ **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な施策間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ スーパーシティ ■ SDGs未来都市 	<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートシティ AICT (福島県会津若松市) ■ 地域交通システムやコミュニケーションロボットの活用 (宮城県石巻市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「デジ活」 中山間地域 ■ 脱炭素 先行地域 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学官 協創都市 ■ データを活用したスマート農業の取組 (高知県、高知大学)
---	---	---	--

<重要施策分野の例>

<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交通の リ・デザイン ■ 遠隔医療 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動運転(バス)の運行 (茨城県境町) ■ 医療機器設備の 移動診療車 (長野県伊那市) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育て政策 ■ 地方創生 テレワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康師等との オンライン相談 (山梨県富士吉田市) ■ 教育DX ■ 観光DX 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オンラインによる 遠隔合同授業 (鹿児島県三島村) ■ 観光アプリを活用 した差路回避・ 人流分散 (京都府京都市) ■ 地域防災力の 向上 ■ GPS除雪管理 システムの導入 (山形県飯豊町)
--	---	---	---	--

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略における基本的な考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

〈総合戦略のポイント〉

- (国) まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、2023年度から2027年度までの5箇年の新たな総合戦略を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともにKPIとロードマップ（工程表）を位置付け
- (地方) 国は令和4年12月23日付け通知で、国の総合戦略を勘案し、各地方公共団体において、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方版総合戦略の策定・改訂に努めるよう技術的助言を行った。また、「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」を改訂し、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、地域の個性や魅力をいかした地域ビジョンの再構築と、施策間連携の強化やデジタルを活用した地域間連携の重要性に関する記載を追加している。

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

地方デジタル実装の下支え

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- ① 構想を支えるソフト・ハードのデジタル基盤整備
- ② デジタル人材の育成・確保
- ③ 誰一人取り残されないための取組

東近江市の総合計画・総合戦略の改定予定

計画		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
総合計画	基本構想	第2次 H29～R7 9年 見直し									第3次	
	基本計画	後期 H29～R3 5年					後期 R4～R7 4年 見直し				前期	
	実施計画	3年			3年			毎年更新 3年				
デジタル 田園都市 国家構想総合戦略	(国)総合戦略 ・アクションプラン				(国)総合戦略 ・アクションプラン			(市)デジ田総合戦略 ・アクションプラン R5～R9				
	(県)総合戦略 H27～R1				(県)総合戦略 R2～R6					(県)次期総合 戦略 (未定)		
	(市)第1期総合戦略 H27～R1				(市)第2期総合戦略 R2～R6 見直し					(市)次期総合 戦略 R7～		

国の総合戦略を踏まえた市総合戦略の改定・策定の進め方

令和5年度(本年度)

現戦略をベースに一部改定

- 4つの基本目標をベースに、次年度実施予定の主な取組等の追加
- 新型コロナウイルス感染症及びDXに関する記載の変更
- 現在推進しているデジタル関連施策に関する記載の追加

令和6年度

次期総合戦略(令和7年度~)策定

- 4つの基本目標にデジタル活用の視点を取り入れた抜本的な改訂による策定
- 次期人口ビジョンの策定
- 地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)の記載の検討
- DX推進計画を勘案しながら、本市の地方創生におけるデジタル活用の方向性について記載

第1章 東近江市まち・ひと・しごと創生の 基本的な考え方

○地方創生の動き

⇒新型コロナウイルス感染症の拡大以降の地方創生の流れについて
追記（1ページ）

○デジタルの力を活用した地方創生

⇒「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生」から変更し、デジタル技術の活用の方向性を記載（3ページ）

○総合戦略の実施に向けて

⇒【推進体制】、【DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進】では、DX推進部局との連携とDX委員会について追記

⇒【多様な人材の活躍】でDXの推進に当たってデジタル分野に精通する有識者等の参画について記載（3～4ページ）

第3章 基本目標の実現に向けた具体的な取組

○4 誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生

⇒(7) 行政DXの推進 の項目の追加

DX推進計画に記載されている「行政の手続のオンライン化」、「マイナンバーの利活用」、「GIS及び地理空間情報の活用」、「市民目線のデジタル技術を活用」、「デジタルによる業務手法の改革」に係る事業を記載（43ページ）

○全体

⇒デジタル活用に係る事業の記載の追加

⇒次年度実施予定の主な取組等の追加

メモ

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying most of the page below the 'メモ' header. It is intended for writing notes.

